

## 三原の教育の現状と今後の課題について



あらい しずひこ  
荒井 静彦 議員

**問** 今教育にとつて何が大切であると考えて行政に携わっているか。

**答** 一つは、子どもたちの姿が具体的に変わることに。「知」では、よく本を読むようになった、「徳」では、よくあいさつをするようになった、「体」では、よく身体を動かして友達と外遊びができるようになったなど、具体的に子どもの姿が変わっていくことである。そのため本市では、「知・徳・体」の具体的な到達目標を定め、それを具体的な基準として取り組み、年度末に評価し次年度に向けて改善するようにしている。

二点目は、市民協働での教育づくり。11月1日を「三原教育の日」と定め、市民には、金のルール（早寝・早起き・朝ごはん・読書・あいさつ・靴そろえ）を実践して、

三原の子どもたちをたくましく育てていく下支えを願っている。凡事徹底でやりきっていけば、必ず子どもたちに好結果が期待できると思っている。

三点目は、人材育成。教育に携わる者の力量アップが大切。もちろん教科指導力や生徒指導力も必要であるが、

大切なのは、子どもや保護者に心から慕われる人間性を培うこと。そのためには、教師自らが自分自身を人として成長させることが大事である。

最後に、子どもや先生が本当に行くのが楽しい学校でなければならぬと思っ

ている。校長・園長と教職員が一体となって、みんなで素晴らしい学校にするという一体感のある学校づくりが必要である。そうした一校一校の積み重ねが、三原の教育の素晴らしさ、「受けてみたい三原で教育を」ということにつながっていくと思う。

子どもが安心して育てられる環境づくりをしていくということが今後の教育の課題であるし、真に求められる姿ではなからうかと思っている。



小学校陸上記録会

## 地域経済の活性化と雇用対策について



すえ のりあき  
陶 範昭 議員

**問** ①本市の経済は、近年大手企業の撤退や縮小で、沈滞ムードがぬぐえない。企業誘致を推進する必要はあるが、市内にある工業団地の進出状況は今どのような状態か。

ハローワーク三原による高校生の求人、就職状況は、今年1月の求人倍率0・61で、1911人の就職希望者のうち市内に就職が決まった人は、三分の一程度で、三分の二は市外・県外に就職している。雇用があつて収入が安定してこそ、若者が将来を展望でき、結婚や子育てに夢が持てる。本市はどのようなまちを目指すのか。産業の発展があつてこそ、市の将来がある。企業の誘致計画について、どう取り組むのか。

②雇用創出のための既存産業に対する支援について、厳しい景気動向の

なか、ハローワーク三原へ高校生の求人を出した市内企業は48社で、地域経済のきびしい状況が伺える。地元企業本社等へ、市長自らのトップセールスで意気込みを伝えるなど、既存の産業の発展と雇用創出のため、今後、有効的な支援策に取り組むべきではないか。

**答** ①市内3箇所

の産業団地の残り6区画が分譲中であり、雇用確保のためにも企業誘致は欠かせない。市独自の事業として産業団地パンフレットの送付を新年度も実施し、県の奨励制度の周知を図っていく。高速交通の結節地域、恵まれた生活環境や自然環境、潤沢な工業用水を持つ団地など、広

島中央フライトロード、空港大橋も供用開始となり、さらに県と連携し、積極的に企業誘致を推進していく。

②既存産業支援のため平成22年度から他市に先駆け、工業等立地促進条例の一部改正を行い既存設備の更新に対して奨励措置ができるようにした。機会を捉え、企業のトップを訪問し、地域とのかわりや景気動向、事業の拡張や雇用の維持確保について情報交換し、既存産業の支援をしていく。



市内の既存企業

## 孤独死を防ぐために



まさひろともはら  
政平 智春 議員

**問** 本市でも孤独死が問題になっている。孤独死を防ぐ体制をどうするか。民生委員による実態調査では、市としてサポートが必要と思われる高齢者世帯が1498世帯、その他の世帯が489世帯あるとの認識だが、地域のサポート体制の計画はどのようなものか。また、若年者の孤独死にどう対処するのか。

**答** 援は、重要な課題と受けとめており、この活動を若年者に拡大していくためには、地域の中の支援者と要支援者の相互理解を促進していくことが必要であると考えている。来年度開催される広島県内の会議において意見交換し、県とも連携を図りながら、検討していく。

**問** 国・県へ体制確立のためどうアプローチするか。  
**答** 市社協が主体の地域見守りサポート事業を、町内会等から選出されたボランティアの「福祉推進員」により実施している。日常的に生活の不安を感じている75歳以上のひとり暮らし高齢者などを見守る地域の互助活動として、現在市内10カ所で行っている。

**問** 若年者を含めた要支援者の実態把握や適切な支援

## 教職員の勤務実態の改善は



は。今年度長時間勤務がどれだけ縮減されたのか。また、新年度の縮減に向け、人的配置、予算措置をどのようにしているか。  
**答** 県教委は、超過勤務縮減のためのプロジェクトチームを発足させているが、本市はどう対処するのか。  
**問** 本市教職員の精神疾患による病気休職者数は、平成22年12月現在、小学校7人、中学校3人で、率としては県内平均を上回っている。  
**答** 分掌業務の平均化や効率化、公開教育研究会実施方法の簡略化、特別支援学級の出席簿の改善など、可能な限り取り組んできた。また、衛生委員会に準じた委員会の定例化により問題点を分析し、各職場に応じた改善が図られるようにもなった。新年度に向けては、小學校の出席簿の集計作業を簡略化するなど様式を改善し、先生方の負担軽減を図りたい。

**問** 県内における本市教職員の病気休職者の実態

## まちの活性化について



にしまさこ  
小西 眞人 議員

**問** 市民から「景気をよくしてほしい」「まちを活性化してほしい」との声が多くある。現状認識と取り組みについて問う。  
**答** 本市においても、一部企業に回復の兆しはあるものの、全般的には依然として厳しい状況である。限られた財源のなか、新市建設計画の後期計画の事業及び優先課題に位置づけた事業を実施する。また、地域経済の活性化や雇用対策など、ソフト事業にも重点を置き、積極的な地域振興策を講じる。

## 市民協働の

## まちづくりについて

**問** もう一步踏み込んだ率直な思いを聞く。  
**答** 大切なことは雇用の安定確保である。そして、既存企業の支援である。既存の製造業の支援策を打ち出す。経済の景気をよくすることに直接手を出すというより、経済を活性化する環境づくりを

**問** 本市は「市民協働のまちづくり」を推進している。まちを活性化するには、大事な事業である。現状認識と取り組みについて問う。  
**答** ①地域の仕組みづくりとは。②地域人材の育成・確保をどうするのか。③新規事業の市民提案型協働事業とは。

づくりをしている。10年程度の長期視点で推進する。3年目の現在は、助走段階である。  
①一定地域の住民自治組織と各種団体等で協議会組織を設け、行政と協働活動を進める。②住民自治組織活動助成を活用促進する。市職員と市民活動団体とのワークショップを開催する。③市民サイドからの提案をもとに、企画段階から協働活動を推進する。初年度は「健康」「環境」「教育」分野から公募し、50万円を限度に市が全額負担する。

**問** 急速な高齢化と人口減少が本格化するなか、市民ニーズに対応するため、行政のみならず、市民、団体、事業者など、地域の総力を結集する市民協働の手法によるまち





# 市有財産の販売について



なかにし まさのぶ  
**中西 正信 議員**

**問** 三原市土地開発公社の解散に伴い、第三セクター等改革推進債を活用し、市があやめヶ丘団地他の公社資産を買い受けた。未分譲地の販売促進に最大限努め、市の収入財源となるべく一層の努力を重ねるべきと考えるが、

② 売払い収入4億円は、あやめヶ丘他43区画を3億円、玉城地区他10区画を1億円、計4億円を目標とする。

① 今後の販売計画は、  
② 23年度遊休資産4億円の販売計画内容は、  
③ 販売促進に対する経費は。

③ 販売促進は、のぼり旗の設置、ホームページ、また、ハウスメーカーなど住宅関連業者への委託経費を計上している。

## 空港大橋開通に伴う観光行政の取り組みは

**問** 広島中央フライトロードが4月20日に開通、沼田川溪谷には、国内最長のアーチ橋が架かる。観光資源として大いに有効活用し、新観光名所としてさらなる取り組みを行っていくべきと考ええる。

**答** 公社解散に伴い市へ帰属した、沼田西町あやめヶ丘他219区画、また市が開発分譲中の小泉町玉城地区他5地区34区画、合計253区画は、市有財産販売推進計画を策定し本年1月より販売開始をしている。

① 計画内容は平成22～26年度迄の5カ年計画、前期3カ年後期2カ年に分けて早期販売を図る。

① 空港周辺等の観光推進、イベント計画は。  
② 棲真寺を中心とした観光推進計画は。



森林浴が楽しめる遊歩道の案内板

**答** 市は、昨年三原広域フライトロード観光交流会議を立ち上げ、観光客誘致に努めている。

① 4月10日に棲真寺公園完成式典、瀑雪の滝から棲真寺まで記念ウォーキング、4月16、17日「知事と走ろうエコサイクリング」や「市長と歩こう 開通記念ウォーキング」等を計画。

② 標識、マップを作成中。瀑雪の滝から棲真寺までの遊歩道1300mとアーチ橋を望む展望台を整備した。近年のウォーキングブームや健康志向の観光客を対象に新しい体験型観光モデルコースに考えている。

# 新庁舎建設問題について



りきた ちゅういち  
**力田 忠七 議員**

**問** 市民の声は「何で役所が駅前なのか」など、駅前の一等地に税金の掛からない庁舎計画に対して、疑義が圧倒的で、議員も穏やかでない。

駅前以外の公有地に計画を変えて取り組まれることを求める。

帝人用地から駅前東館跡地にと唐突に報道され、その後議員に説明するやり方は議会を愚弄しているのではないかと、駅前にもってくる前になぜ帝人用地ではないけなのかの検証・精査が必要ではなかったか。

**答** 駅前に建設することについては、平成21年に実施した民間事業者に対するプロポーザル向けの事前ヒアリングで、民間事業単独での立地は困難であり、公的機能を含む複合施設等であれば事業提案がしやすくなる。

他の公有地に計画して

になるのか。

また、転換金の算定の基本は、下水道区域内と区域外のすみ分けを明確にして、下水道接続実績を採用すべきと考えるが。

**答** 昭和50年、下水道の整備に伴い、合理化に関する特別措置法を制定して、下水道整備により著しい影響を受ける「し尿処理業者」の業務の転換などを図ることを目的としたもので、本市も平成17年に三原市合理化事業計画を策定して実施している。今年から27年度までの計画を更新することになっている。

議員から唐突というふうを受け取られたことは申しわけないが、現在の解決策として提案した。

## 三原市合理化事業について

**問** 国または地方公共団体は、一般廃棄物処理業等を行う者に対し、認定計画に従って、事業の転換を行うに必要な資金の金融上の措置を講じなければならぬ。

本市は法律に基づいて三原市合理化事業計画を策定し、転換交付金を行ううとしているが、現時点において、未だ交付されていないと聞いているが、転換金の交付履行はいつ

したがって、転換交付金の交付は、23年以降、諸手続きと県知事の承認を得て進める。

転換交付の算定の基本は、下水道への接続実績を把握することが重要であり、担当課と連絡をとる可能な限り、下水道接続による減少量の把握に努める。

